

平成30年度

6月補正予算説明資料

財務部



目 次

1. 予算の概要	2
(1) 会計別総括	2
2. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の内訳	4
3. 歳出の状況（一般会計）	6
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
4. 補正事業の概要	10
(1) 総務費	10
(2) 民生費	11
(3) 衛生費	14
(4) 土木費	15
(5) 教育費	18

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

1. 予算の概要

(1) 会計別総括

会 計 区 分		平 成 3 0	
		当初予算額	専決処分による 補正額
一 般 会 計		138,553,000	
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,964,005	
	墓 園 事 業 費	577,624	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,971,738	
	柄沢特定土地区画整理事業費	580,482	
	湘南台駐車場事業費	60,975	
	介 護 保 険 事 業 費	27,302,754	
	後期高齢者医療事業費	5,602,667	
	小 計	76,060,245	
	公営企業会計		
	下 水 道 事 業 費	20,567,170	
	市 民 病 院 事 業	22,311,753	
	小 計	42,878,923	
	計	118,939,168	
合 計		257,492,168	0

(単位 千円)

年 度		平成29年度	比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
6月補正額	計 (A)	当初予算額 (B)		
308,558	138,861,558	152,784,000	△ 13,922,442	90.9
	2,964,005	3,676,514	△ 712,509	80.6
	577,624	977,215	△ 399,591	59.1
	38,971,738	48,694,525	△ 9,722,787	80.0
	580,482	572,948	7,534	101.3
	60,975	66,550	△ 5,575	91.6
	27,302,754	28,023,874	△ 721,120	97.4
	5,602,667	5,363,960	238,707	104.5
	76,060,245	87,375,586	△ 11,315,341	87.0
	20,567,170	21,675,632	△ 1,108,462	94.9
	22,311,753	23,610,110	△ 1,298,357	94.5
	42,878,923	45,285,742	△ 2,406,819	94.7
	118,939,168	132,661,328	△ 13,722,160	89.7
308,558	257,800,726	285,445,328	△ 27,644,602	90.3

2. 歳入の状況（一般会計）

(1) 歳入の内訳

区 分		平成 30 年 度			
		当初予算額	専決処分による 補正額	6月補正額	計 (A)
自 主 財 源	市 税	79,203,700			79,203,700
	分担金及び負担金	1,654,019			1,654,019
	使用料及び手数料	3,570,133			3,570,133
	財産収入	424,150			424,150
	寄付金	289,000			289,000
	繰入金	2,312,174			2,312,174
	繰越金	2,000,000		35,019	2,035,019
	諸収入	4,048,991		2,500	4,051,491
	計	93,502,167		37,519	93,539,686
依 存 財 源	地方譲与税	807,000			807,000
	利子割交付金	80,000			80,000
	配当割交付金	308,000			308,000
	株式等譲渡所得割交付金	266,000			266,000
	地方消費税交付金	7,181,000			7,181,000
	ゴルフ場利用税交付金	19,000			19,000
	自動車取得税交付金	437,000			437,000
	地方特例交付金	363,000			363,000
	地方交付税	10,000			10,000
	交通安全対策特別交付金	55,000			55,000
	国庫支出金	21,533,587		45,961	21,579,548
	県支出金	8,316,046		67,778	8,383,824
	市 債	5,675,200		157,300	5,832,500
	計	45,050,833		271,039	45,321,872
合 計	138,553,000	0	308,558	138,861,558	

(単位 千円)

構成比 %	平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
57.0	79,801,000	52.1	△ 597,300	99.3
1.2	1,467,803	1.0	186,216	112.7
2.6	3,496,360	2.3	73,773	102.1
0.3	374,390	0.2	49,760	113.3
0.2	273,800	0.2	15,200	105.6
1.7	7,309,311	4.8	△ 4,997,137	31.6
1.5	2,500,000	1.7	△ 464,981	81.4
2.9	3,622,299	2.4	429,192	111.8
67.4	98,844,963	64.7	△ 5,305,277	94.6
0.6	813,000	0.5	△ 6,000	99.3
0.1	44,000	0.0	36,000	181.8
0.2	435,000	0.3	△ 127,000	70.8
0.2	353,000	0.2	△ 87,000	75.4
5.2	6,724,000	4.4	457,000	106.8
0.0	20,000	0.0	△ 1,000	95.0
0.3	414,000	0.3	23,000	105.6
0.3	362,000	0.2	1,000	100.3
0.0	98,000	0.1	△ 88,000	10.2
0.0	59,000	0.0	△ 4,000	93.2
15.5	21,316,773	13.9	262,775	101.2
6.0	7,900,964	5.3	482,860	106.1
4.2	15,399,300	10.1	△ 9,566,800	37.9
32.6	53,939,037	35.3	△ 8,617,165	84.0
100.0	152,784,000	100.0	△ 13,922,442	90.9

3. 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別歳出の状況

区 分	平成 30 年度			
	当初予算額	専決処分による 補正額	6月補正額	計 (A)
議 会 費	648,349			648,349
総 務 費	15,418,600		2,500	15,421,100
環 境 保 全 費	1,295,876			1,295,876
民 生 費	60,013,354		82,678	60,096,032
衛 生 費	14,135,230		80,000	14,215,230
労 働 費	2,958,488			2,958,488
農林水産業費	649,652			649,652
商 工 費	2,003,565			2,003,565
土 木 費	16,775,754		142,922	16,918,676
消 防 費	5,052,226			5,052,226
教 育 費	11,213,870		458	11,214,328
公 債 費	8,288,036			8,288,036
予 備 費	100,000			100,000
合 計	138,553,000	0	308,558	138,861,558

(単位 千円)

構成比 %	平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
0.5	666,268	0.4	△ 17,919	97.3
11.1	30,101,981	19.7	△ 14,680,881	51.2
0.9	1,493,407	1.0	△ 197,531	86.8
43.3	60,130,599	39.4	△ 34,567	99.9
10.2	14,069,894	9.2	145,336	101.0
2.1	2,254,259	1.5	704,229	131.2
0.5	760,689	0.5	△ 111,037	85.4
1.4	1,973,283	1.3	30,282	101.5
12.2	17,346,843	11.4	△ 428,167	97.5
3.6	4,942,749	3.2	109,477	102.2
8.1	10,974,733	7.1	239,595	102.2
6.0	7,969,295	5.2	318,741	104.0
0.1	100,000	0.1	0	100.0
100.0	152,784,000	100.0	△ 13,922,442	90.9

(2) 性質別歳出の状況

区 分		平 成 3 0 年 度			
		当初予算額	専決処分による 補正額	6月補正額	計 (A)
消 費 的 経 費	人 件 費	26,542,428			26,542,428
	物 件 費	24,212,114		4,823	24,216,937
	維持補修費	1,025,968			1,025,968
	扶 助 費	39,353,683			39,353,683
	補 助 費 等	11,622,811		2,574	11,625,385
	計	102,757,004		7,397	102,764,401
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	6,473,650		218,666	6,692,316
	単 独 事 業 費	5,540,602		82,495	5,623,097
	計	12,014,252		301,161	12,315,413
公 債 費		8,286,147			8,286,147
繰 出 金		12,893,383			12,893,383
そ の 他		2,602,214			2,602,214
合 計		138,553,000	0	308,558	138,861,558

(単位 千円)

構成比 %	平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
19.1	26,332,567	17.2	209,861	100.8
17.4	25,387,374	16.6	△ 1,170,437	95.4
0.7	1,172,801	0.8	△ 146,833	87.5
28.4	38,671,536	25.3	682,147	101.8
8.4	11,452,608	7.5	172,777	101.5
74.0	103,016,886	67.4	△ 252,485	99.8
4.8	19,184,745	12.6	△ 12,492,429	34.9
4.1	6,261,456	4.1	△ 638,359	89.8
8.9	25,446,201	16.7	△ 13,130,788	48.4
5.9	7,962,202	5.2	323,945	104.1
9.3	13,619,955	8.9	△ 726,572	94.7
1.9	2,738,756	1.8	△ 136,542	95.0
100.0	152,784,000	100.0	△ 13,922,442	90.9

4. 補正事業の概要

総務費

事業名	コミュニティ助成事業補助金					
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 01 説明 04	市民自治推進課				
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0				0	
補正額	2,500				2,500	
補正後の額	2,500				2,500	
特定財源の内訳	(その他)	コミュニティ助成事業助成金				2,500

【補正事業概要】

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、採択された自治会・町内会に対し補助を行う。

1. コミュニティ事業に対する補助 1 団体 2,500 千円

補助対象団体	睦自治会（湘南大庭地区）
補助金額	2,500千円
補助対象事業	自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備（テント、テーブル、折椅子等）

※一般財団法人自治総合センターに対してコミュニティ助成事業助成金を申請するため、自治会・町内会を対象に募集を行い、応募のあった9団体について、公開抽選方式で優先順位を決定した。抽選の結果を受けて5団体が平成29年10月に県政策局を通じて申請を行い、平成30年3月に1団体が採択を受けた。

<過去の実績>

	補助対象団体 (地区)	補助金額	事業内容
平成26年度	エスタテラ湘南台 自治会 (湘南台地区)	2,500,000円	自治会が主催するイベントの充実を図るための備品購入 (組立テント・インバーター発電機等)
平成27年度	亀井野団地自治会 (善行地区)	2,300,000円	自治会におけるコミュニティ活動の充実を図るための備品購入 (草刈り機・掲示板・テーブル・折椅子)
平成28年度	宮之前町内会 (鶴沼地区)	2,500,000円	例大祭・夏祭り等で使用する山車人形の修復
	台町町内会 (藤沢地区)	2,500,000円	夏祭り等で使用する山車人形の修復及び山車備品の購入 (高欄幕、胴幕、四方房)
平成29年度	打越会 (明治地区)	2,500,000円	地域のお祭りにおける子ども御輿の購入とコミュニティ活動備品の購入 (テーブル・折椅子等)

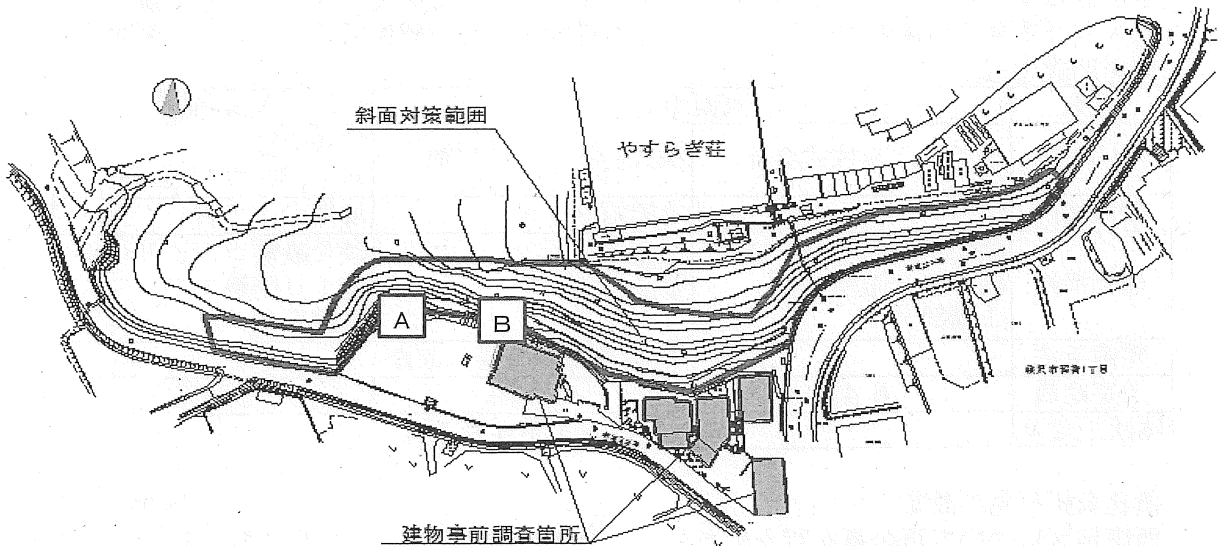
民生費

事業名	いきいきシニアセンター施設整備費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 04 説明 02	地域包括ケアシステム推進室				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	15,754					15,754
補正額	2,495					2,495
補正後の額	18,249					18,249

【補正事業概要】

避難施設に指定されている老人福祉センターやすらぎ荘の南側斜面地については、土砂災害警戒区域に指定されており、斜面地の下には複数の民家が存在していることから、市民の安全・安心を確保するため、早期に防護対策工事を実施することとし、工事実施に向けて家屋への影響が懸念される近隣民家について建物事前調査を行う。

1. 老人福祉センターやすらぎ荘南側斜面地防護対策工事に係る建物事前調査委託
2,495 千円



【現地平面図】



A



B

【現況写真】

民生費

事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 08			子育て企画課		
指針体系コード	3-2-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	212,836		181,264			31,572
補正額	75,744		67,320			8,424
補正後の額	288,580		248,584			39,996
特定財源の内訳	(県支出金)	安心こども交付金事業費補助金				67,320

【補正事業概要】

平成29年度に実施した藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）の中間見直しにおいて、平成31年4月に向けた保育ニーズを推計した結果、東南、西南及び北部の3地区に4カ所の認可保育所を新設し定員拡大を図る必要があるため、認可保育所設置運営法人を公募し、選考された事業者に対して施設整備費等の補助金を交付する。

また、設置運営法人が選定されなかった西南地区については、再度公募を行うことから、債務負担行為を設定する。

1. 認可保育所設置運営事業 75,744 千円

平成30年3月1日から4月13日までの間、認可保育所設置運営法人を公募した結果、3法人（3事業）が選考されたため、その施設整備費及び整備期間中における賃借料等の一部を助成する。

地区	東南地区		北部地区
法人名	さくらうみ株式会社	株式会社ニチイ学館	株式会社 ストーブカンパニー
設置場所	川名	本鵠沼3丁目	湘南台1丁目
建物構造	鉄筋コンクリート造＋ 鉄骨造5階建ての 1階部分	鉄骨造2階建ての 1階部分	鉄骨鉄筋コンクリート 造10階建ての 2階部分
整備手法	既存建物を賃借し改修		
予定定員	64名	64名	64名
開所予定日	平成31年4月1日		

2. 債務負担行為の設定 (24,000 千円)

西南地区について再公募を行うにあたり、開所時期が平成31年度以降の見込みとなることから、債務負担行為を設定する。

- ・公募地区及び公募数 西南地区（1園）
- ・予定定員 64名程度
- ・整備手法 賃借・改修型
- ・開所時期 平成31年4月1日以降

<事業期間>

平成30年6月18日から平成32年3月31日まで

民生費

事業名	生活保護適用措置関係事務費					
予算科目	款 4 項 3 目 1 細目 02 説明 01			生活援護課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	37,492	9,496	30			27,966
補正額	4,439	2,764	0			1,675
補正後の額	41,931	12,260	30			29,641
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				2,764

【補正事業概要】

平成30年10月から3年間で段階的に実施される生活保護基準の改定等に対応するため、生活保護システム及び生活保護基準の例により給付を行う中国残留邦人等支援給付システムについて改修を行う。

1. 生活保護システム改修業務委託料 3,348 千円
生活保護基準の改定及び個別調査項目追加等の対応
2. 中国残留邦人等支援給付システム改修業務委託料 1,091 千円
生活保護基準の改定に伴う対応

衛生費

事業名	火葬場整備事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 4 細目 02 説明 02	福祉医療給付課				
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	3,629			0		3,629
補正額	80,000			78,600		1,400
補正後の額	83,629			78,600		5,029
特定財源の内訳	(地方債)	土砂災害防止対策事業債				78,600

【補正事業概要】

藤沢聖苑の南側斜面の一部については、土砂災害警戒区域に指定されており、当該斜面地の下には藤沢聖苑、上部には複数の民家が存在している。市民及び藤沢聖苑利用者の安全・安心を確保するため、2カ年継続事業で斜面地の防護対策工事を行う。

1. 藤沢聖苑斜面地対策工事（南側）

80,000 千円

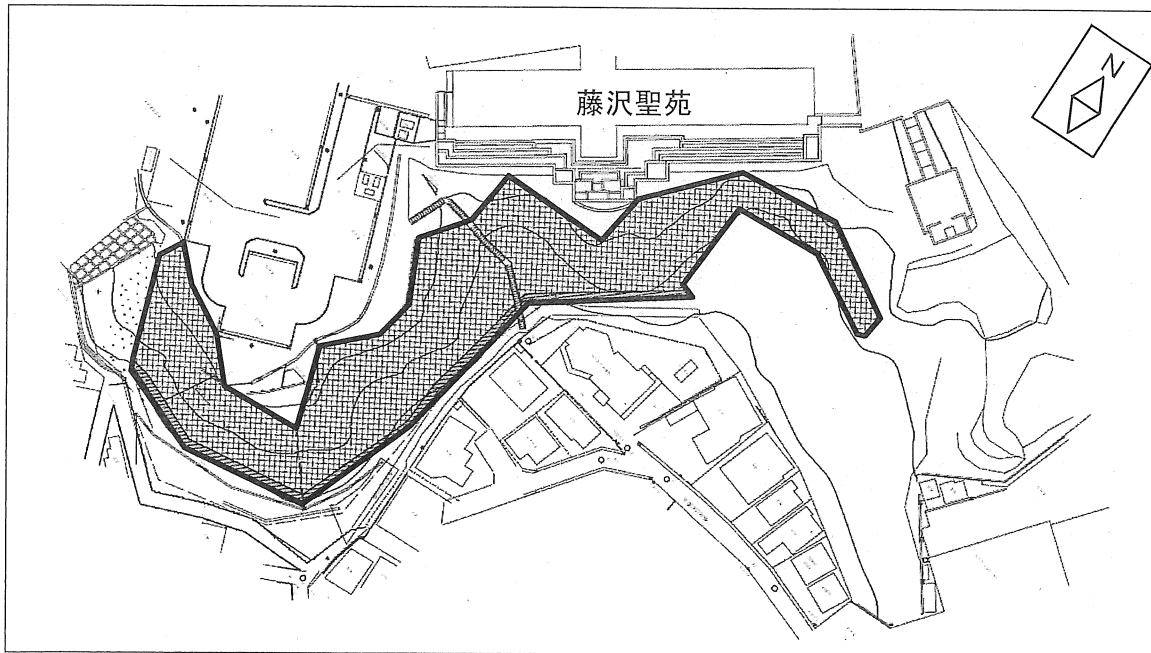
<継続費>

(単位：千円)

年度	年割額	財源内訳	
		地方債	一般財源
30	80,000	78,600	1,400
31	135,000	130,200	4,800
計	215,000	208,800	6,200

<スケジュール概略>

	平成30年度	平成31年度
設計		
	■ 6月補正予算案提出	
	■ 9月工事議案提出	
	■ 斜面地対策工事	



【工事施工予定区域】

土木費

事業名	道路改修舗装費					
予算科目	款 9 項 2 目 2 細目 03 説明 01			道路維持課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	777,390	77,660		113,700		586,030
補正額	63,054	24,467		35,200		3,387
補正後の額	840,444	102,127		148,900		589,417
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				24,467
	(地方債)	道路整備事業債				35,200

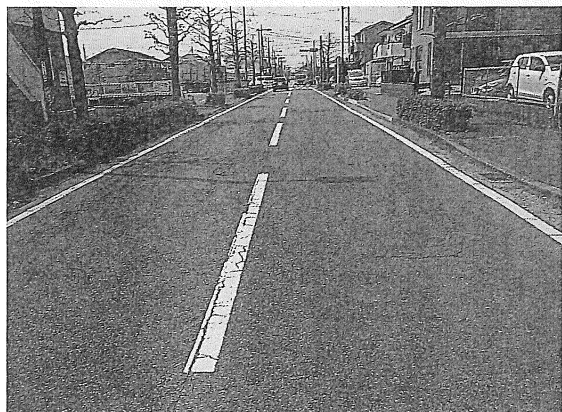
【補正事業概要】

社会資本整備総合交付金の増額内示を受け、藤沢市道路舗装修繕計画の進捗を図るため、新たに3路線の舗装改修工事を行う。

1. 工事請負費

63,054 千円

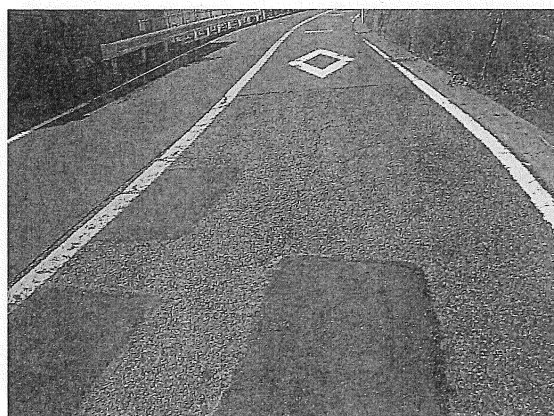
原庭線他2路線 L=415m A=2,760㎡



(原庭線)



(善行唐池線)



(竜口寺下通り線)

【道路現況写真】

土木費

事業名	道路施設改修事業費					
予算科目	款 9 項 2 目 2 細目 04 説明 01	道路維持課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	185,712	34,130		24,200		127,382
補正額	22,475	9,730		0		12,745
補正後の額	208,187	43,860		24,200		140,127
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				9,730

【補正事業概要】

社会資本整備総合交付金の増額内示を受け、平成27年度から進めている道路照明灯等の道路施設点検の進捗を図るため、点検箇所数を増加して実施する。

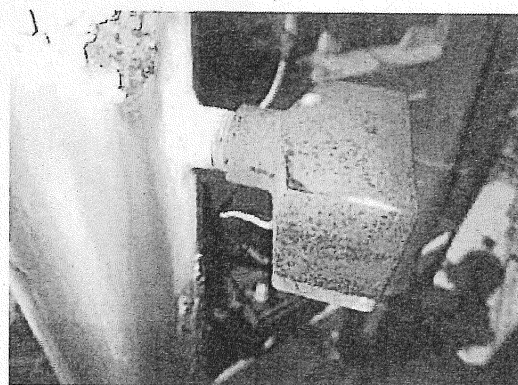
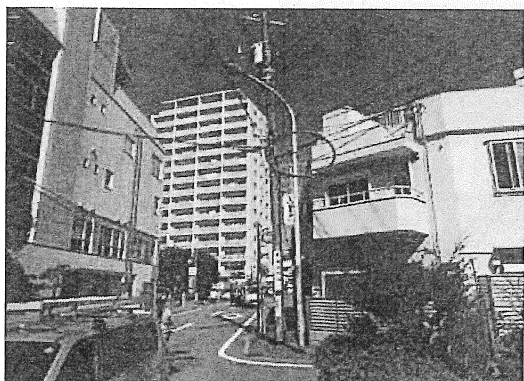
1. 委託料

22,475 千円

道路照明灯点検委託（500基）等



【基礎部が腐食した道路照明灯の現況写真】



【配線部が腐食した道路照明灯の現況写真】

土木費

事業名	市道新設改良費					
予算科目	款 9 項 2 目 3 細目 01 説明 01			道路整備課		
指針体系コード	5-1-141	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	625,047	77,178	18,333	375,000	629	153,907
補正額	57,393	9,000	0	43,500	0	4,893
補正後の額	682,440	86,178	18,333	418,500	629	158,800
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				9,000
	(地方債)	道路整備事業債				43,500

【補正事業概要】

平成28年度から平成30年度までの継続事業で実施している藤沢652号線歩道築造工事における国道1号（藤沢バイパス）盛土部への歩行者用トンネルの整備において、箱型函渠の推進に着手したところ、事前の土質調査や発進立坑部などの掘削時に確認できなかった玉石や鉄杭、木片が多く混入していたことから、推進機先端部（カッタービット）の損傷が生じるとともに施工性の低下により機械損料等の増額が必要となった。

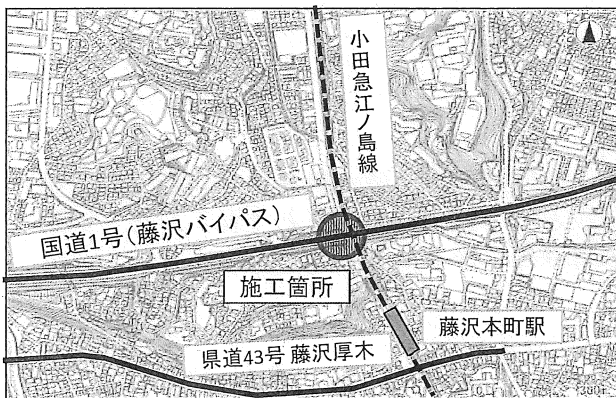
また、盛土部土質の影響もあり国道1号の路面沈下量が事前予測を上回ったため、国と再度協議した結果、計測期間を推進工完了から工事終了まで延長する必要が生じたことから増額補正を行う。

1. 工事請負費（継続費）

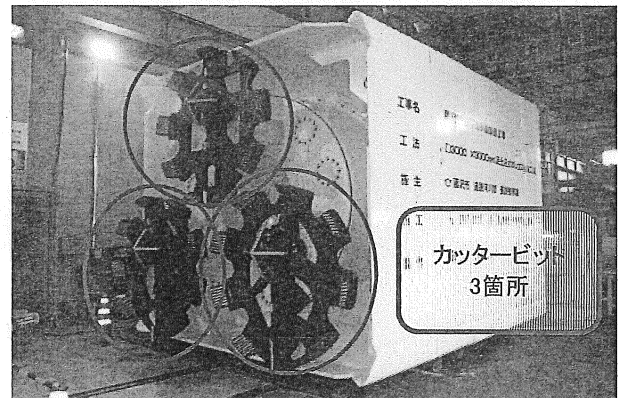
57,393 千円

（単位：千円）

年度	年割額			変更後の財源内訳		
	変更前	変更後	増減	国庫支出金	地方債	一般財源
28	62,400	62,400	0	26,872	31,800	3,728
29	381,400	381,400	0	168,234	191,700	21,466
30	53,000	110,393	57,393	9,000	91,200	10,193
計	496,800	554,193	57,393	204,106	314,700	35,387



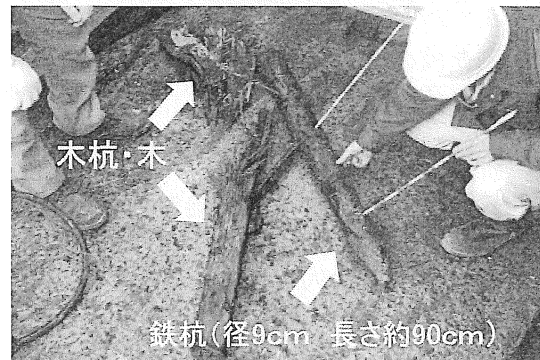
位置図



箱型函渠用推進機



発生土混入物（玉石・木片）



発生土混入物（鉄杭・木杭）

教育費

事業名	教育課程推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 03 説明 01			教育指導課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	9,201		120			9,081
補正額	458		458			0
補正後の額	9,659		578			9,081
特定財源の内訳	(県支出金)	教育推進研究委託金				458

【施策等を必要とする背景】

本市の児童生徒が主体的に学習に取り組む態度を養い、学力の向上を図る手法の一つとして、小学校と中学校が連携した指導を行い、わかりやすい授業をすることが有効であると考えられる。また、新学習指導要領では、児童生徒が「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」が重視されており、教師が「何を教えるか」という学習内容を重視した授業からの転換が求められている。

【提案に至るまでの経緯】

県委託事業「かながわ学びづくり推進地域研究委託」を活用した研究が効果的と考えられるため、事業を受託することとし、4月に湘南三浦教育事務所を通じ、決定を受けた。

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢市教育振興基本計画

基本方針の「共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します」の「施策の柱1-1 確かな学力の向上」に位置づけられている。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

この研究委託事業の実施により、本市における小中連携のあり方の一つのモデルとして活用していく。

2. 将来にわたる費用 なし

【補正事業概要】

児童生徒の主体的な学習態度と学力向上をもとに、課題解決に必要な思考力、判断力、表現力等を育むため、富士見台小学校と長後中学校を実施校として、「『学び』と『育ち』を9年間の枠でとらえた小中連携のあり方」をテーマとした教育課程に係る研究を行う。

1. かながわ学びづくり推進地域研究委託事業

458 千円

(1) 主な取組内容

- ・授業改善に向けた積極的な授業公開と大学教授等による授業研究会、講演会等の開催
- ・中学校教員の小学校への出前授業、小学校教員の中学校授業参観等による小中交流の実施
- ・先進校の視察による指導法の研究
- ・学習意識調査、授業アンケート等の積極的活用による課題分析と成果の検証

(2) 研究委託事業費

- ・大学教授等による講演会等講師謝礼 60 千円
- ・研究発表会参加及び先進校視察にかかる旅費 12 千円
- ・研究紀要用紙代・研究用書籍代・その他事務用品 372 千円
- ・研究会参加負担金 14 千円

